

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月29日
【事業年度】	第21期（自平成24年6月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社インターアクション
【英訳名】	INTER ACTION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木地 英雄
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045) 788 - 8373
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 中瀧 明男
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045) 788 - 8373
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 中瀧 明男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第17期 平成21年5月	第18期 平成22年5月	第19期 平成23年5月	第20期 平成24年5月	第21期 平成25年5月
売上高 (千円)	702,894	503,291	627,094	1,471,456	1,516,027
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	652,563	386,106	100,204	406,499	329,796
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	1,028,200	672,451	79,864	401,268	417,609
包括利益 (千円)	-	-	80,508	401,204	427,444
純資産額 (千円)	992,253	324,728	544,114	1,056,325	2,154,569
総資産額 (千円)	2,573,856	1,333,247	1,403,759	1,756,338	3,355,092
1株当たり純資産額 (円)	16,514.17	5,349.38	7,471.45	13,733.91	21,422.61
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	17,023.75	11,188.87	1,302.87	5,471.72	4,968.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	5,341.49	4,918.44
自己資本比率 (%)	38.6	24.1	38.6	60.0	64.2
自己資本利益率 (%)	68.0	102.4	18.5	50.3	26.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	6.79	10.16
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	315,213	154,875	79,642	420,598	102,017
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	459,809	203,089	15,214	79,427	134,375
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	245,832	665,298	166,370	101,548	815,416
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	871,004	250,187	505,094	905,194	1,522,863
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	37 (13)	33 (8)	31 (9)	33 (12)	34 (8)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第17期から第19期は当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第17期 平成21年5月	第18期 平成22年5月	第19期 平成23年5月	第20期 平成24年5月	第21期 平成25年5月
売上高 (千円)	653,583	546,515	605,826	1,435,372	1,266,138
経常利益又は経常損失 (千円)	446,864	327,008	59,537	447,015	139,224
当期純利益又は当期純損失 (千円)	880,362	986,642	72,717	412,842	440,243
資本金 (千円)	1,102,711	100,482	251,153	255,983	610,982
発行済株式総数 (株)	63,841	63,881	76,361	76,761	100,521
純資産額 (千円)	1,316,483	336,942	565,550	1,089,399	2,200,442
総資産額 (千円)	2,798,556	1,514,476	1,534,572	1,963,771	3,098,802
1株当たり純資産額 (円)	21,910.36	5,552.52	7,766.69	14,164.86	21,879.03
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	500 ( )	500 ( )
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	14,576.02	16,416.67	1,186.28	5,629.55	5,238.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	5,495.56	5,185.01
自己資本比率 (%)	47.0	22.0	36.7	55.4	71.0
自己資本利益率 (%)	49.9	119.6	16.2	50.0	26.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	6.60	9.64
配当性向 (%)	-	-	-	8.9	9.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	31 (9)	27 (5)	26 (9)	28 (12)	28 (8)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第17期から第19期は当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については記載しておりません。

3. 第17期定時株主総会決議に基づき、平成21年11月20日付けで資本金の額が1,002,711千円減少しております。

2【沿革】

年月	沿革
平成4年6月	株式会社インターアクション（横浜市）を設立、半導体検査装置の設計及び開発業務を開始
平成7年4月	横浜市金沢区大道に本社・工場を拡張、移転し、光源装置の組立工場を新設
平成7年6月	ソニー株式会社向けCCD用光源装置の量産開始
平成9年4月	横浜市金沢区福浦「横浜金沢ハイテクセンタービル」に本社・工場を移転
平成13年2月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成13年4月	光ファイバセンサの事業化を開始
平成14年3月	経済産業省が公募した「即効型地域新生コンソーシアム研究開発事業」に「ヘテロコア光ファイバセンサによる水位計、成分計の開発」として正式採択
平成15年2月	C-MOSイメージャ検査用IPモジュールで米国アジレント・テクノロジーズ・インク（現ヴェリジー・リミティッド）と低コスト検査ソリューションを提供して行くことで協力関係を樹立
平成15年12月	熊本県菊池郡合志町（現・合志市）に熊本TSDC（Test Solution Development Center）が竣工
平成17年4月	ソニーセミコンダクタ九州株式会社向けリアプロ用LCDパネル光学検査装置の供給を開始
平成17年6月	株式会社BIJ（現・連結子会社）を設立
平成17年12月	熊本県合志市に熊本FABが竣工
平成18年4月	経済産業省・中小企業庁が選定する「元気なモノ作り中小企業300社」に選定
平成19年1月	SOC半導体の開発段階で欠陥分析を行うダイアグノスティックテストシステムで米国テセダ社と戦略的業務提携契約を締結
平成21年3月	中国に西安朝陽光伏科技有限公司（現・連結子会社）を設立
平成21年4月	中国G solar Power社と太陽電池検査装置の販売代理店契約を締結
平成21年8月	中国インリーグリーンエナジーホールディング社と太陽光発電モジュール販売に関する業務提携契約を締結
平成21年11月	中国Orient社と太陽電池製造装置の販売代理店契約を締結
平成22年1月	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学より「EL技術」を用いた太陽電池検査装置製造のための特許技術の実施権を取得
平成22年2月	西安立明電子科技有限責任会社とLED照明に関する販売総代理店契約を締結
平成23年6月	おひさま農場株式会社（現・連結子会社）を設立
平成24年4月	Inter Action Solomon Islands Limited を設立
平成25年1月	アイディーエナジー株式会社を設立

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社インターアクション）、子会社5社（株式会社B I J、西安朝陽光伏科技有限公司、おひさま農場株式会社、Inter Action Solomon Islands Limited、アイディーエナジー株式会社）及び関連会社1社（oursun Japan Holding AG）で構成されており、光源装置、太陽光発電関連製品及び画像検査装置の開発・製造・仕入・販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

#### <光源装置>

撮像半導体（CCD、C-MOSイメージャ）、表示デバイスの製造工程における検査用光源装置の開発・製造・販売を行っております。

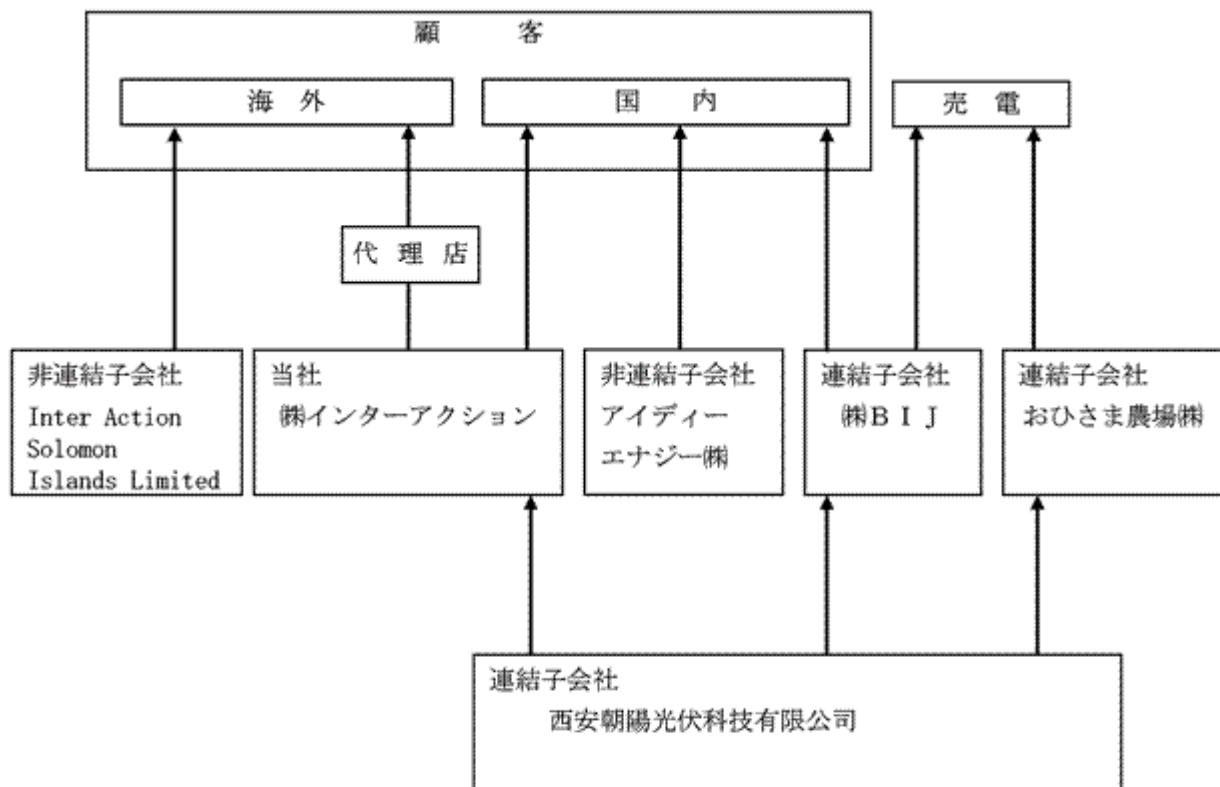
#### <太陽光発電関連製品>

太陽光発電モジュール、ソーラーシミュレーター、セルテスター等の太陽光発電関連製品の開発・仕入・販売並びにソーラーファーム事業を行っております。

#### <画像検査装置>

IPモジュール、DFTテストシステム、カメラモジュール検査装置等の画像検査装置並びにこれらの保守用部品等の開発・製造・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



セグメント別の主要製品は下記のとおりであります。

当社グループの事業は、撮像半導体（CCD、C-MOSイメージャ）の製造工程における検査用光源装置等の開発・製造・販売を行う「光源装置」、太陽光発電モジュール、ソーラーシミュレーター、セルテスター等の開発・仕入・販売を行う「太陽光発電関連製品」及びテスターに付加されるIPモジュール等イメージング（IP）関連装置の開発・製造・販売を行う「その他（画像検査装置）」に区分されます。

セグメント	主要製品
光源装置	CCD/C-MOSイメージャ検査用光源装置、LCDパネル光学検査装置等、上記用保守部品等
太陽光発電関連製品	太陽光発電モジュール、ソーラーシミュレーター、セルテスター等の太陽光発電関連製品
その他（画像検査装置）	IPモジュール、DFTテストシステム等、カメラモジュール検査装置等、上記用保守部品等

(1) 光源装置

光源装置は、CCD及びC-MOSイメージャ（いずれも光を電気信号に変換する半導体）の良否を判定するための検査に必要な光を作り出し、その光を高精度、高速で検査対象に照射する装置であります。テスターと呼ばれる測定機器に指定された照度の光をCCD及びC-MOSイメージャに正確に照射し、画素の欠落や変色等の欠陥がないかを検査します。

(2) 太陽光発電モジュール

太陽光発電モジュールは、住宅・工場等の屋根及び遊休地等に設置するため、太陽電池の最小単位であるセルを複数枚配列し、強化ガラスで覆い、パッケージ化したものであります。

(3) ソーラーシミュレーター

ソーラーシミュレーターとは、擬似的な太陽光を人工的に発生させる光源装置のことであり、主として太陽光発電モジュールの性能検査に用いられます。

(4) セルテスター

セルテスターは、太陽電池の最小単位であるセルに模擬太陽光を当て、その性能を検査し、ランク分けを行います。

(5) IPモジュール

IPモジュールは、画素のうちどこに欠陥があるかを判断するために画像処理を行うモジュールであります。提携先のヴェリジー・リミティッド（旧アジレント・テクノロジーズ・インク）のV93000SOCテスターは、IPモジュールを付加することによってはじめて撮像半導体の検査が可能となります。

(6) カメラモジュール検査装置

カメラモジュールは、CCD及びC-MOSイメージャにレンズや他の半導体等を組み付けたカメラ機能をもつ電子部品で、携帯電話向け等への生産が世界的に急拡大をしております。当社は、CCD及びC-MOSイメージャ用の光源装置、IPモジュール等、これまでに蓄積してきた技術を応用してカメラモジュール検査装置を開発しました。カメラモジュール検査の自動化と生産性向上に大いに寄与するものと考えられます。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社B I J (注) 2, 3	神奈川県横浜市 金沢区	160,000	太陽光発電関連 製品	100	商品の販売 資金援助 役員の兼任2名
(連結子会社) 西安朝陽光伏科技有限公司	中国陝西省西安 市高新区	40,000	太陽光発電関連 製品	100	商品の仕入 役員の兼任3名
(連結子会社) おひさま農場株式会社	神奈川県横浜市 金沢区	5,000	太陽光発電関連 製品	100	商品の開発 役員の兼任3名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社B I Jについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 721,280千円

(2) 経常利益 187,109千円

(3) 当期純利益 171,486千円

(4) 純資産額 154,333千円

(5) 総資産額 486,406千円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成25年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
光源装置	10 (5)
太陽光発電関連製品	4 (-)
報告セグメント計	14 (5)
その他	1 (-)
全社(共通)	19 (3)
合計	34 (8)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、アルバイト、契約社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成25年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
28 (8)	35.4	7.6	4,974,458

セグメントの名称	従業員数(名)
光源装置	10 (5)
太陽光発電関連製品	1 (-)
報告セグメント計	11 (5)
その他	1 (-)
全社(共通)	16 (3)
合計	28 (8)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、アルバイト、契約社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 経営成績に関する分析

##### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気回復への期待が高まったものの、世界経済低迷の影響を受け、通期では厳しい状況にありました。当社グループの主要取引先である半導体メーカーにおいても、一部の顧客でスマートフォンやタブレット端末向け製品の設備投資の動きが見られるものの、中長期的な投資戦略にはやや慎重な姿勢が見られました。このような状況の下、当社グループでは、最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ設備投資需要の取り込みを図る活動を継続いたしました。

当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置の実績につきましては、計画通りに推移いたしました。一方、太陽光発電関連製品につきましては、平成24年7月1日から実施された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」による太陽光発電システムの需要を見込み、遊休地等の活用のため商品化した「OHISAMASYSTEM」の拡販に注力し、好調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,516百万円（前連結会計年度の売上高1,471百万円に比し、3.0%の増加）、営業利益は295百万円（前連結会計年度の営業利益397百万円に対し、101百万円の利益減少）、貸与資産賃貸料及び支払利息等を加減した経常利益は329百万円（前連結会計年度の経常利益406百万円に対し、76百万円の利益減少）、繰延税金資産の増加による法人税等調整額等を加減した当期純利益は417百万円（前連結会計年度の当期純利益401百万円に対し、16百万円の利益増加）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

##### （光源装置）

当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置につきましては、生産設備の増強を伴う光源装置本体への受注及び半導体メーカーの稼働率改善を受けたメンテナンスサービスが共に計画通りで推移いたしました。

当連結会計年度における当セグメントの外部顧客への売上高は767百万円、営業利益は374百万円となりました。

##### （太陽光発電関連製品）

太陽光発電関連製品につきましては、主として連結子会社である株式会社BIJにおいて「OHISAMASYSTEM」の出荷が堅調に推移したことから、営業黒字化いたしました。連結子会社であるおひさま農場株式会社に関しましては、余剰電力買取制度または固定価格買取制度に基づく売電収入は少額に留まりました。また、大洋州諸島地域でのクリーンエネルギー事業に関しましては、当社は、「ソロモン諸島向けソーラーホームシステムによる過疎地域の電力化」プロジェクトを開始し、ソロモン諸島の電力網の届かない過疎地域へソーラーホームシステム2,000台を設置する準備を進めており、このプロジェクトによる売上高は、第4四半期連結会計期間に44百万円計上しております。

当連結会計年度における当セグメントの外部顧客への売上高は715百万円、営業利益は233百万円となりました。

##### （その他）

当連結会計年度における画像検査装置の外部顧客への売上高は33百万円、営業利益は9百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ617百万円増加し、1,522百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは102百万円の支出（前連結会計年度は420百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益330百万円等があったものの、売上債権の増加232百万円、たな卸資産の増加231百万円及び営業投資有価証券の増加260百万円があったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは134百万円の支出（前連結会計年度は79百万円の収入）となりました。これは、貸付金の回収による収入68百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出190百万円があったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは815百万円の収入（前連結会計年度は101百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済・社債の償還による支出270百万円があったものの、新株予約権行使による株式の発行による収入が687百万円及び長期借入れによる収入398百万円があったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率(%)
光源装置	1,385,196	766,767	618,429	44.6
太陽光発電関連製品	37,301	1,070,960	1,033,658	2,771.1
報告セグメント計	1,422,498	1,837,727	415,229	29.2
その他	20,722	33,446	12,724	61.4
合計	1,443,220	1,871,174	427,953	29.7

- (注) 1. 本表の金額は、販売金額によっております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 生産実績には、外注仕入実績を含んでおります。

### (2) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)		当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
光源装置	1,223,730	221,696	853,596	307,811	370,133	86,115
太陽光発電関連製品	368,678	347,404	679,128	311,434	310,450	35,969
報告セグメント計	1,592,408	569,100	1,532,725	619,245	59,683	50,145
その他	18,871	17,478	17,318	1,350	1,553	16,128
合計	1,611,280	586,579	1,550,043	620,595	61,236	34,016

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率(%)
光源装置	1,392,274	767,481	624,792	44.9
太陽光発電関連製品	58,460	715,098	656,638	1,123.2
報告セグメント計	1,450,734	1,482,580	31,845	2.2
その他	20,722	33,446	12,724	61.4
合計	1,471,456	1,516,027	44,570	3.0

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)		当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本サムスン株式会社	532,941	36.2	234,706	15.5
ソニーセミコンダクタ株式会社	375,932	25.5	188,854	12.5

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、お客様の様々なご要望にお応えするための創意工夫と技術革新を常に行い、成長し続けていくために、経営体質の強化を図ることを目的として、以下の課題に取り組んでまいります。

#### (1) 新たな収益源となるビジネス確立

中長期的な会社の経営戦略を確実に遂行し、新たな収益源となるビジネスの確立を進めてまいります。従来の日本における開発並びに装置売上中心のビジネスに加え、中国やフィジー共和国、ソロモン諸島などのアジア・大洋州市場への装置の販売だけでなく、サービス事業についても積極的に展開してまいります。

#### (2) 人材の育成

開発型ベンチャー企業である当社グループにとって、技術者をはじめとする若くて有能な人材は不可欠であります。現有の人材の能力向上のための諸施策を行うことにより、これらの若くて優秀な人材が当社グループの成長を支えていく力となるよう努めてまいります。

#### (3) 顧客ニーズへの迅速な対応

当社グループの事業分野は、環境変化のスピードが速く、その変化の大きさも著しい分野であります。したがって、当社グループにとりましては環境変化に伴う顧客ニーズの将来動向をいち早く把握し、製品開発に結び付けていくことが非常に重要であり、マーケティング力の強化並びにより効率的な開発体制の確立に努めてまいります。営業体制につきましては、国内は本社の横浜を拠点とし、海外につきましては韓国、台湾及びフランスの代理店と緊密に連携し、かつ中国やソロモン諸島にある子会社を活用しつつ、顧客ニーズの動向の把握に努めております。

#### (4) 原価低減と生産効率の向上

製造メーカーにとって、高品質を維持しながらの原価低減並びに生産の効率化は永遠のテーマであります。当社グループといたしましては、この課題に取り組むため、より一層の生産性の向上、製造体制の構築に努めてまいり所存であります。

#### (5) 経営基盤の強化

コーポレート・ガバナンスの充実、リスク管理やコンプライアンスを含む内部統制システムが有効に機能するよう組織体制や運用方法を継続的に見直し、経営基盤のより一層の強化を図ってまいります。

社員教育につきましても、コンプライアンス研修、階層別研修など、全役職員を対象に積極的に実施し、経営基盤の強化に努めております。

## 4【事業等のリスク】

以下に、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

### (1) 業界動向について

#### 需要動向

当社グループの電子部品検査装置事業に属する主要製品である光源装置に関する需要は、半導体メーカーのCCD及びC-MOSイメージャに関する設備投資動向に影響を受けます。この設備投資動向はCCD及びC-MOSイメージャが装着される製品の販売動向及び新製品開発・投入動向、また半導体メーカーの経営方針あるいは経営環境に変動が生じた場合等に変動すると考えられ、その変動が大きい場合、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

また、太陽光発電関連製品につきましては、当社グループにとって新規のビジネスであるため、今後の市場開拓等の成功、不成功により業績予想との乖離が発生するおそれがあります。

#### 競合の状況

当社グループの電子部品検査装置事業に属する主要製品である光源装置に関しては、当社を含め数社が供給しています。当社グループは、光源装置のパイオニアとして大手半導体メーカーとの緊密な連携の下、検査対象であるCCD及びC-MOSイメージャの進歩に伴い、製品開発を行い、技術の蓄積をすることができました。したがって、顧客ニーズに応じたカスタマイズ製品の製造販売が可能となります。また、顧客ニーズをいち早く把握し新しい技術を製品化することで、顧客ニーズに応えていくよう努めております。

当社グループは、今後も競合他社との差別化を図り、独自の製品を開発・販売していくことにより、市場競争力及びマーケットシェアの向上に努める考えであります。競合他社が、今後、当社グループの主要な事業分野にさらに経営資源を投入した場合、あるいは国内外で他社の新規参入があった場合には、当社グループの市場競争力及びマーケットシェアに影響が生じるおそれがあります。

#### 技術革新への対応について

当社グループは、電子部品検査装置事業に関し、半導体メーカーやモジュールメーカーにおいて1個当たりの検査コスト及び検査時間の削減というニーズが強まると考えております。また、CCD及びC-MOSイメージャに関しましては更なる高画素化、高機能化の開発が進められており、光源装置やカメラモジュール検査システムとしても、より高度且つより高速な装置が求められるものと予測しております。

しかし、予測に対して需要動向が大きく変動した場合、新技術を導入した製品の開発が遅延あるいは失敗した場合等には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

### (2) 当社グループの事業体制について

#### 小規模組織であること

当社グループは平成25年5月31日現在で、従業員34名の小規模組織であります。当社グループの市場競争力の核は技術開発力にあり、専門性の高い技術者を中心とした社員構成となっております。そのため専門性の高い技術者を確保し、且つ事業拡大を支えるために、営業、製造、内部管理等の人材も充実させる必要があります。したがって、優秀な人材の確保及び社内人材の育成に努めておりますが、人材の確保及び社内人材の教育が計画通りに進まない場合には、当社グループの業務に支障をきたすおそれがあります。また、業務遂行体制の効率化にも努めていますが、小規模組織であり人的資源に依存する部分が少なくないために、社員に業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは社員が社外流出した場合には、当社グループの業務に支障をきたすおそれがあります。

一方、急激な規模拡大は、固定費の増加につながり、当社グループの業績に影響を与えるおそれがあります。

#### 製造並びに品質保証体制

当社グループは、製造に関しては、金属加工及び配線等を除き、基本的に内製を行う方針であります。基幹部分を外部委託した場合には、当社グループの技術あるいはノウハウが委託先に流出し、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。また当社グループは、事業拡大に備えて熊本F A Bの建設等、社内外における十分な製造能力の確保を進めてまいりましたが、当該事業所閉鎖のため委託先に急激な経営悪化又は経営方針の変更等が生じた場合、あるいは急速な市況回復による受注拡大は、製造の遅延等により、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

当社グループは、製品の開発、製造、販売並びに保守を通じて、当社グループ製品の品質及び性能に瑕疵が生じないように努めております。製品の瑕疵責任を問われた場合に備えて、製品保証引当金を引き当てておりますが、引当金が不十分であった場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。また、製品の瑕疵責任に関連して、当社グループが他社から訴訟を受けた場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

#### 研究開発体制

当社グループの市場競争力の核は技術開発力にあるため、当社グループは人材の多くをそれぞれの事業の研究開発分野に投入しています。

当社グループは、研究開発体制の充実によって、研究開発成果を向上させる考えですが、研究開発分野への重点的な資源投入は、研究開発成果が得られるまでの期間において、当社グループの利益を圧迫するおそれがあります。また、研究開発分野への重点的な資源投入は、製造、営業、内部管理の相対的な資源不足を招き、当社グループの業務に支障をきたすおそれがあります。

#### (3) 有利子負債について

当社グループの有利子負債は、平成25年5月31日現在で、短期借入金173百万円、長期借入金504百万円、合計677百万円となっており、有利子負債が業務運営には不可欠な状態となっております。また、長期借入金170百万円については、当社代表取締役である木地英雄が保証を行っております。そのため、保証が見込めない状況となり、新たに借入れを行うことが困難となった場合、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

#### (4) 原材料の調達について

当社の製品及びユニットに使用するレンズ等の特定の原材料について、調達先等からの取引の継続性が不安定となり、製造の遅延の原因となり、納期を逸した場合は、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

#### (5) 為替変動の影響

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動に影響を受けております。円貨への転換によるリスクヘッジを行っておりますが、急激な為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の円換算額に影響を与える可能性があります。また、為替動向は外貨建てで取引されている製品・サービスの価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。

#### (6) 法的規制について

現時点では、当社グループの事業展開に支障をきたすような法的規制はありません。しかし、国際貿易取引に関して、将来的に、当社グループの製品あるいは当社グループの製品を構成する主要部品の輸出入が何らかの法的規制を受けるような状況が生じた場合、あるいは輸出入にあたって許可が必要になるような状況が生じた場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

また、日本国内においても今後何らかの法的規制を受けた場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

#### (7) 特許について

当社グループは知的財産としての特許を重視しており、必要な特許の取得を積極的に進める考えであり、技術情報公開により当社のコア技術が類推あるいは模倣されないような技術を中心に、特許取得を進めております。しかし、特許取得により、当社グループの技術情報が公開され、それをもとに他社が関連技術、関連製品の開発あるいは特許取得等を進める可能性があり、その場合には当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

当社グループは、製品開発に際して特許侵害のないように注意を払っておりますが、特許侵害の可能性が皆無とはいえません。また、国内外の特許出願状況、認定状況によっては、当社グループ製品及び事業に関連する特許が成立する可能性があるため、当社グループが他社の特許を侵害している、あるいは将来的に侵害する可能性を否定できません。他社から特許侵害の訴訟を受けた場合には、当社グループの業績に影響が生じるおそれがあります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの市場競争力の核は技術開発力であるため、積極的な研究開発投資を行い、多くの人材を研究開発分野に投入し先端的技術の蓄積と製品開発に取り組んでおります。当連結会計年度における研究開発費は38百万円であり、各セグメントの研究開発の成果は次のとおりであります。

(光源装置)

(1) 主力製品の光源装置における新製品の開発

(2) 瞳モジュールの新製品の開発

当セグメントに係る研究開発費は38百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されたものであり、その作成にあたっては、決算日現在における資産、負債並びに報告期間における収益、費用に影響を与える見積り及び仮定の設定を行っております。

また、その設定にあたっては、過去の実績や状況を鑑み、合理的であると考えられる種々の要因に基づいて、継続して見積り及び判断したものであります。しかしながら、これらは当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

たな卸資産

当社グループはたな卸資産の内、製品単価が売価を上回っているもの、原材料単価が再調達価格を上回っているもの等についてたな卸資産評価損を計上しております。実際の将来需要または市場状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加のたな卸資産評価損が必要となる可能性があります。

製品保証引当金

当社グループは、製品の売上を認識する時点で、製品検収後、主として1年間の無償保証期間における無償修理、メンテナンス費用の見積り額を計上しております。費用の見積りは過去の実績に基づき、対象期間の売上高に一定割合を乗じて算定しておりますが、実際の製品の瑕疵に伴う無償修理費の発生額が見積りと異なる場合は、製品保証引当金の修正が必要となる可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,598百万円増加し、3,355百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,466百万円増加し、2,705百万円となりました。これは、現金及び預金が617百万円、受取手形及び売掛金が232百万円、営業投資有価証券が260百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ132百万円増加し、649百万円となりました。これは、長期貸付金が68百万円減少したものの、有形固定資産の増加165百万円があったこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ500百万円増加し、1,200百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ287百万円増加し、780百万円となりました。これは、主に前受金の増加256百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ212百万円増加し、420百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加208百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,098百万円増加し、2,154百万円となりました。これは、主に当期純利益417百万円の計上、新株予約権行使による株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加709百万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は64.2%となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、ほぼ計画通り推移し、売上高1,516百万円、営業利益295百万円、経常利益329百万円、当期純利益417百万円となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ44百万円増加し、1,516百万円となりました（前連結会計年度比3.0%増加）。

セグメント別では、光源装置は、前連結会計年度に比べ624百万円減少（同44.9%減少）し767百万円、太陽光発電関連製品は、前連結会計年度に比べ656百万円増加（同1,123.2%増加）し715百万円となりました。

また、海外売上高については、当連結会計年度は456百万円（総販売実績に対する割合30.1%）となり、前連結会計年度における756百万円（同51.4%）に比べ、299百万円の減少となっております。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は682百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率としては45.0%となり、前連結会計年度における比率40.3%から上昇しました。売上原価率の上昇は、製品の構成差等によるものであります。

販売費及び一般管理費は538百万円となり、前連結会計年度における481百万円に比べ、57百万円の増加となっております。この主な要因は、研究開発費の増加等によるものであります。

この結果、営業利益は295百万円となりました。

営業外収益及び費用

営業外収益及び費用の純額は34百万円の収益となりました。これは為替差益が主な要因となっております。

この結果、経常利益は329百万円となりました。

特別利益及び損失

特別利益及び損失の純額は、少額となっております。

この結果、税金等調整前当期純利益は330百万円となりました。

当期純利益

繰延税金資産の増加による法人税等調整額等を加減した当期純利益は417百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、102百万円の支出（前連結会計年度は420百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益330百万円等があったものの、売上債権の増加232百万円、たな卸資産の増加231百万円及び営業投資有価証券の増加260百万円があったこと等によるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備を中心として総額194百万円の設備投資を行いました。  
なお、当連結会計年度中におきまして、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却・除却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループは、本社並びに熊本事業所において管理、営業、研究開発及び製造を行うとともにソーラーファーム事業を行っており、主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成25年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース資産	
本社、工場及び研 究所 (横浜市金沢区)	光源装置	総括業務施設及び検 査用光源装置生産/研 究設備等	4,762	6,920	7,919	-	8,471	28,072 [ 7 ]
太陽光発電所 (静岡県ほか)	太陽光発電 関連製品	太陽光発電システム	-	33,089	-	-	-	33,089 [ - ]

- (注) 1. 本社の建物及び構築物の金額として表示されているものは、間仕切り等の建物附属設備であります。  
2. 従業員数欄の [ ] 内の数値は、年間の平均臨時雇用者数を外数で記載しております。  
3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
車両運搬具	一式	5年	1,497	-	所有権移転外ファイナンス・リース

##### (2) 国内子会社

特記する事項はありません。

##### (3) 在外子会社

特記する事項はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。  
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成25年5月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
光源装置	50	光源装置生産設備	自己資金
太陽光発電関連製品	600	太陽光発電システムの設置	自己資金及び借入金
合計	650		

- (注) 当社グループの生産品目については、顧客ニーズにより生産していることもあり、生産能力の表示が困難であるため、完成後の能力の記載はしていません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	254,000
計	254,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,521	100,521	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	100,521	100,521		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

(会社法に基づき発行した第7回新株予約権)  
取締役会決議(平成24年2月24日)

	事業年度末現在 (平成25年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年7月31日)
新株予約権の数(個)	572	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	572 但し、(注)1により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり36,700 但し、行使価額は(注)2の定めにより調整される。	同左
新株予約権の行使期間	平成26年9月1日～ 平成29年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 39,305 資本組入額 19,653	同左
新株予約権の行使の条件	下記及びの条件が全て満たされた場合のみ、本新株予約権を行使できます。 平成25年5月期の監査済みの当社連結損益計算書(連結計算書類を作成していない場合は、損益計算書)において当期純利益が3億円を超過していること。 平成26年5月期の監査済みの当社連結損益計算書(連結計算書類を作成していない場合は、損益計算書)において当期純利益が4億円を超過していること (注)3	同左

	事業年度末現在 (平成25年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年7月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1. 割当株式数の調整

付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む、以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 行使価額の調整

本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{割当株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{割当株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

### 3. 本新株予約権証券

本新株予約権に係る新株予約権証券は発行しない。

#### 4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転（以下「組織再編成行為」と総称する。）を行う場合は、当該組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権に代わり、それぞれ吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社（以下「再編当事会社」と総称する。）は次の条件に基づき本新株予約権に係る新株予約権者に新たに新株予約権を交付するものとする。

(1) 新たに交付される新株予約権の数

新株予約権者が有する本新株予約権の数をもとに、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1個未満の端数は切り捨てる。

(2) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の種類

再編当事会社の同種の株式

(3) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の数の算定方法

組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1株未満の端数は切り上げる。

(4) 新たに交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。

(5) 新たに交付される新株予約権に係る行使可能期間、当該新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金、再編当事会社による当該新株予約権の取得、組織再編成行為の場合の新株予約権の交付、新株予約権証券及び行使の条件

本新株予約権の発行要項に準じて、組織再編成行為に際して決定する。

(6) 新たに交付される新株予約権の譲渡による取得の制限

新たに交付される新株予約権の譲渡による取得については、再編当事会社の取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年11月20日 (注) 1	-	63,841	1,002,711	100,000	-	1,033,711
平成22年1月5日 (注) 2	40	63,881	482	100,482	482	1,034,194
平成22年1月19日 (注) 3	-	63,881	-	100,482	933,711	100,482
平成22年7月29日 ~平成23年5月25日 (注) 4	12,480	76,361	150,671	251,153	150,670	251,153
平成23年9月9日 (注) 5	400	76,761	4,829	255,983	4,829	255,982
平成24年7月19日 (注) 6	3,760	80,521	50,609	306,592	50,609	306,592
平成24年11月9日 ~平成25年5月9日 (注) 7	20,000	100,521	304,390	610,982	304,390	610,982

(注) 1. 会社法第452条の規定に基づき、資本金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

2. 第5回新株予約権の権利行使 40株 権利行使価格 24,030円 資本組入額 12,073円

3. 会社法第452条の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

4. 第5回新株予約権の権利行使 12,480株 権利行使価格 24,030円 資本組入額 12,073円

5. 第5回新株予約権の権利行使 400株 権利行使価格 24,030円 資本組入れ額 12,073円

6. 第6回新株予約権の権利行使 3,760株 権利行使価格 26,700円 資本組入れ額 13,460円

7. 第8回新株予約権の権利行使 20,000株 権利行使価格 30,300円 資本組入れ額 15,220円

(6) 【所有者別状況】

平成25年5月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	15	38	21	3	7,134	7,217	
所有株式数 (株)		12,763	5,629	678	6,339	202	74,910	100,521	
所有株式数の 割合(%)		12.70	5.60	0.67	6.31	0.20	74.52	100.00	

(注) 1. 自己株式16株は、「個人その他」に16株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,410	6.37
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	4,930	4.90
木地 英雄	神奈川県三浦郡葉山町	3,056	3.04
栗村 昌昭	東京都世田谷区	2,479	2.46
ビーエヌワイエム エスエー エヌビイ ビーエヌワイエム クライアント アカウ ント エムピーシーエス ジャパン	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部	2,241	2.22
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番1号	1,623	1.61
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイビー アールデイ アイエスジー エフイー エイシー	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部	1,614	1.60
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,390	1.38
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番3号	1,345	1.33
鈴木 創	東京都練馬区	1,239	1.23
計		26,327	26.19

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16		
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,505	100,505	
端株			
発行済株式総数	100,521		
総株主の議決権		100,505	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社インターアクション	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地	16		16	0.01
計		16		16	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】  
(会社法に基づき発行した第7回新株予約権)  
取締役会決議(平成24年2月24日)

決議年月日	平成24年2月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 1名 当社の監査役 1名 当社の従業員 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	当社の取締役 400株 当社の監査役 152株 当社の従業員 20株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり36,700円 但し、行使価額(注)2の定めにより調整される。
新株予約権の行使期間	平成26年9月1日～平成29年8月31日
新株予約権の行使の条件	下記及びの条件が全て満たされた場合のみ、本新株予約権を行使できます。 平成25年5月期の監査済みの当社連結損益計算書(連結計算書類を作成していない場合は、損益計算書)において当期純利益が3億円を超過していること。 平成26年5月期の監査済みの当社連結損益計算書(連結計算書類を作成していない場合は、損益計算書)において当期純利益が4億円を超過していること (注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1～4につきましては、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況 取締役会決議(平成24年2月24日)」に記載しているため、記載を省略しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	16		16	

### 3【配当政策】

当社は、企業価値の向上と安定した株主配当が株主の皆様への重要な利益還元と考えております。今後の経営環境並びに長期事業展開に留意し、内部留保を行いつつ、安定的な配当の実現を目指してまいります。

当社は、期末配当に加え、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に規定し、年2回の剰余金の配当を行うことができます。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の期末配当は、平成25年8月28日開催の第21期定時株主総会決議に基づき、1株につき500円（総額50,252千円）とさせていただきます。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月
最高(円)	43,350	43,200	71,100	62,400	77,500
最低(円)	9,980	17,800	7,500	17,720	26,020

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年12月	平成25年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	36,750	34,100	45,450	60,400	53,000	77,500
最低(円)	29,650	29,930	28,700	44,000	36,900	45,650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		木地 英雄	昭和27年12月1日生	昭和52年7月 平成4年6月 平成17年6月 平成18年8月 平成18年11月 平成18年12月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年3月 平成24年2月 平成24年4月 平成24年12月	若狭光学研究所株式会社入社 当社設立 代表取締役社長就任 株式会社B I J代表取締役社長就任 当社代表取締役会長兼CEO就任 K J株式会社設立 K J株式会社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長兼CEO退任 当社最高顧問就任 当社代表取締役社長就任(現任) 西安朝陽光伏科技有限公司董事長就任(現任) 株式会社B I J取締役顧問就任(現任) Inter Action Solomon Islands Limited 取締役会長就任(現任) おひさま農場株式会社 取締役就任(現任)	(注) 2	3,056
取締役副社長	光工コ開発室 担当	中瀧 明男	昭和37年3月21日生	昭和61年4月 平成12年8月 平成16年1月 平成16年9月 平成19年8月 平成20年7月 平成20年7月 平成21年3月 平成22年5月 平成23年6月 平成25年6月	日産自動車株式会社入社 株式会社ジャストシステム入社 株式会社アルゼ入社 株式会社オープンループ入社 財務経理部長就任 当社取締役就任 株式会社B I J監査役就任 当社常務取締役就任 西安朝陽光伏科技有限公司監事就任 西安朝陽光伏科技有限公司董事就任(現任) おひさま農場株式会社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役副社長就任(現任)	(注) 2	92
専務取締役	経営管理部 担当	木地 伸雄	昭和57年5月28日生	平成18年4月 平成19年1月 平成19年9月 平成20年6月 平成20年7月 平成21年3月 平成24年12月 平成25年6月	当社入社 K J株式会社入社 K J株式会社ロンドン勤務 当社取締役就任 株式会社B I J代表取締役社長就任 西安朝陽光伏科技有限公司副董事長就任(現任) おひさま農場株式会社 取締役就任(現任) 当社専務取締役就任(現任)	(注) 2	61
常務取締役	営業部担当	木地 貴雄	昭和59年5月2日生	平成19年4月 平成20年6月 平成21年2月 平成25年6月	K J株式会社入社 当社取締役就任 株式会社B I J代表取締役社長就任(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注) 2	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		粕谷 俊彦	昭和23年9月2日生	昭和47年4月 平成6年7月 平成13年6月 平成18年3月 平成22年4月 平成23年8月	株式会社横浜銀行入行 株式会社横浜銀行人事部主任 人事役就任 株式会社セイビ取締役横浜支 店長就任 株式会社セイビ常務取締役就 任 株式会社セイビ退任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3		
監査役		大橋 俊二	昭和32年6月13日生	平成9年3月 平成12年7月 平成15年8月 平成18年7月	弁護士登録 清水規廣法律事務所入所 ゼネラル・コンサルティング ・ファーム設立 当社監査役就任(現任) 弁護士法人ユナイテッドブレ インズ設立(現任)	(注) 3		
監査役		田村 稔郎	昭和27年3月9日生	昭和51年8月 昭和55年11月 平成3年8月 平成12年6月 平成14年8月 平成17年12月 平成21年8月	小宮宗太郎公認会計事務所入 所 プライスウォーターハウス会 計事務所入所 青山監査法人社員 監査法人トーマツ社員 監査法人トーマツ代表社員 田村公認会計士事務所所長 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3		
計								3,209

- (注) 1. 監査役粕谷俊彦、大橋俊二、田村稔郎の各氏は、社外監査役であります。
2. 平成25年8月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年8月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 取締役木地伸雄、木地貴雄の両氏は、代表取締役社長木地英雄氏の子息であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

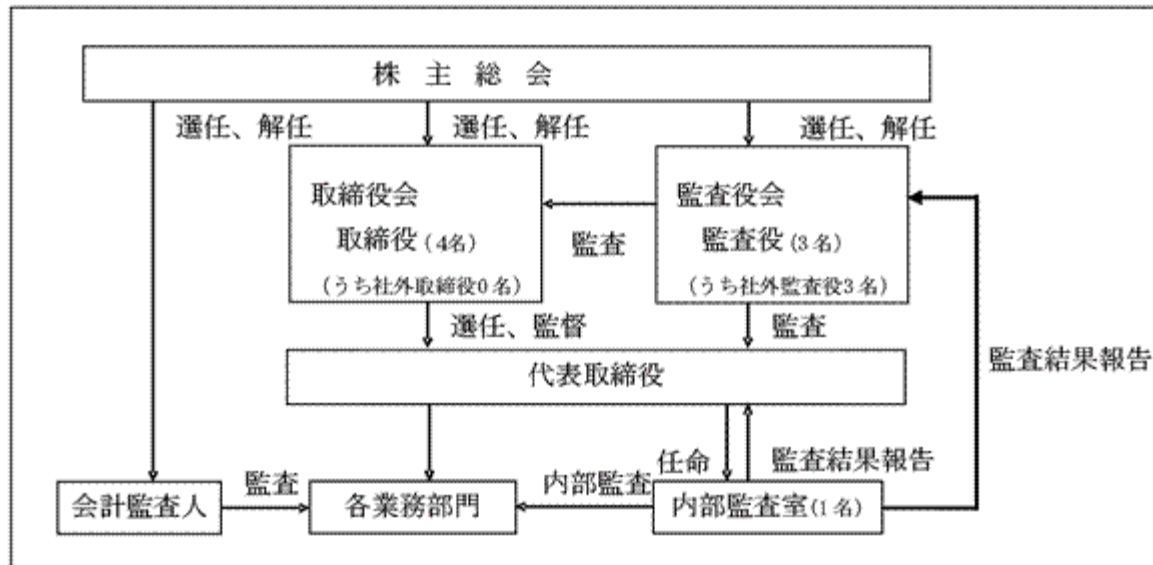
#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の実施においては、経営プロセスの透明化を図り、PLAN-DO-CHECK-ACTIONの経営サイクルにおいて、取締役及び従業員の行動が法令及び定款に適合し、効率のよいものとなるよう努めています。当社は、当社が存在し、成長し続けることが可能となるためには、株主、従業員、取引先、地域住民などの全てをクライアントと認識し、これら全てのステークホルダーに対して社業を通じて貢献していくことが必要不可欠であると考えています。

上記の基本的な考え方は、当社のみならず当社グループの会社にも共通したものです。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



#### ・取締役会

取締役会は月1度の定時取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときには、都度臨時取締役会を開催しております。また、監査役3名も出席し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会への付議内容は、取締役会規程に定められた事項で、迅速かつ的確に決議できる体制を整えております。

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### ・監査役及び監査役会

当社の監査役3名は、全て社外監査役であります。

社外監査役の粕谷俊彦氏は、銀行並びにその他の会社における経営者としての経験を生かし、今後も中立的な立場から経営監視能力を十分に発揮することが期待できることから、社外監査役として選任しております。

社外監査役の大橋俊二氏は、弁護士としての経験を有し、当社の監査体制の強化が期待できることから、社外監査役として選任しております。

社外監査役の田村稔郎氏は、公認会計士としての経験を有するなど、専門的な経験や幅広い見識を当社の経営全般の監視に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。よって、社外監査役3名はそれぞれ、当社との人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれはありません。

監査役は、取締役会のみならず重要な会議に出席し、取締役の職務遂行を監督できる体制にあります。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名全てを社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

・内部監査室

当社では、会社の業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化、経営効率の向上及び資産の保全を行うために、各ラインとは独立した社長直轄の部局である内部監査室（1名）によって内部監査を実施しております。また、金融商品取引法に基づき財務報告に係る内部統制の整備の適正性を評価しております。

内部監査室は、監査役会及び会計監査人と密接に連携をとり、意見交換を定期的に行い、内部監査の質的向上に努めております。

・会計監査

会計監査については、誠栄監査法人を選任し監査を受けています。会計監査業務を執行した公認会計士は、田村和己氏（継続監査年数2年）および森本晃一氏（継続監査年数2年）であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他1名であります。誠栄監査法人および業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。

・コンプライアンス

コンプライアンスにつきましては、基本方針を定め、役員及び従業員等がコンプライアンスを理解し、それに則った業務・運営をするよう努めております。コンプライアンス全体を統括する組織として、取締役社長を委員長とし、内部監査室に事務局を置く「コンプライアンス委員会」を設置しております。コンプライアンス委員会は、教育・研修を行い、コンプライアンスの理解を図っております。

また、当社は、社内においてコンプライアンス違反行為が起った、もしくは起りそうなときは、速やかに経営管理部長又は常勤監査役に相談・通報する体制を設けております。

当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
該当事項はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

内部監査室は、平成24年6月から平成25年5月にかけて、子会社を含む当社の全部門（7部門）に対し各種社内規程の整備状況やその運用状況等についてそれぞれ内部監査を実施し、その結果を取締役社長へ報告しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、避けうるあらゆるリスクを未然に防ぐため、リスク管理マトリクス及び安全衛生管理規程等を設けております。役員及び従業員は、これらの規程類に基づき、企業価値を高め、持続的発展可能な会社づくりに取り組んでおります。また、リスクの全社的対応は内部監査室が執り行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行っております。

関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

該当する関連事項はありません。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬は次のとおりであります。

	支給人員（名）	金額（千円）
取締役	4	55,003
社外取締役	-	-
監査役		-
社外監査役	3	9,750
計	7	64,753

（注）1．上記報酬等の総額は、平成24年6月1日から平成25年5月31日までの期間に在籍していた役員が対象となります。

2．上記報酬等の総額には、基本報酬のほか、賞与6,050千円（取締役4名5,300千円、社外監査役3名750千円）が含まれております。

3．上記のほか、社外役員が当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬額はありません。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
1銘柄 10,000千円

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**自己株式の取得の決定機関**

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

**中間配当の決定機関**

当社は、取締役会の決議によって、毎年11月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

**取締役、監査役及び会計監査人の責任免除**

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

**（2）【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	12,000	-	13,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12,000	-	13,500	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年6月1日から平成25年5月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年6月1日から平成25年5月31日まで）の財務諸表について、誠栄監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 監査法人双研社  
前連結会計年度及び前事業年度 誠栄監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称  
誠栄監査法人

退任する監査公認会計士等の名称  
監査法人双研社

#### (2) 異動の年月日

平成23年8月25日

#### (3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成22年8月25日

#### (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5) 異動の理由

当社の会計監査人である監査法人双研社は、任期満了により平成23年8月25日開催予定の定時株主総会の終結の時をもって退任いたします。当社は、後任として誠栄監査法人を選定することとしております。

なお、本件につきましては、監査役会の同意を得ております。

#### (6) 上記「異動の理由」に関する退任監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	905,194	1,522,863
受取手形及び売掛金	95,524	328,201
営業投資有価証券	-	260,000
商品及び製品	18,577	26,978
仕掛品	99,075	269,213
原材料及び貯蔵品	69,556	118,199
繰延税金資産	-	96,279
その他	52,805	85,649
貸倒引当金	1,273	1,721
流動資産合計	1,239,460	2,705,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	384,683	388,768
減価償却累計額	145,356	156,912
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 239,327	<sup>2</sup> 231,856
機械装置及び運搬具	71,821	83,267
減価償却累計額	52,531	44,057
機械装置及び運搬具(純額)	19,290	39,210
工具、器具及び備品	177,829	184,709
減価償却累計額	165,296	170,542
工具、器具及び備品(純額)	12,533	14,167
土地	<sup>2</sup> 140,108	<sup>2</sup> 117,663
建設仮勘定	7,527	173,631
その他	5,037	15,003
減価償却累計額	191	2,451
その他(純額)	4,846	12,551
有形固定資産合計	423,633	589,080
無形固定資産		
その他	4,421	6,589
無形固定資産合計	4,421	6,589
投資その他の資産		
投資有価証券	212,256	<sup>1</sup> 236,878
長期貸付金	68,502	-
繰延税金資産	-	881
その他	84,227	92,161
貸倒引当金	276,163	276,163
投資その他の資産合計	88,822	53,758
固定資産合計	516,878	649,428
資産合計	1,756,338	3,355,092

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,260	71,326
短期借入金	<sup>2</sup> 108,000	173,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 218,391	<sup>2</sup> 118,708
未払法人税等	7,292	21,340
前受金	37,681	293,968
製品保証引当金	6,061	3,238
役員賞与引当金	19,400	-
その他	74,487	98,921
流動負債合計	492,574	780,503
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 177,476	<sup>2</sup> 386,198
退職給付引当金	7,058	8,565
その他	22,903	25,255
固定負債合計	207,437	420,018
負債合計	700,012	1,200,522
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	255,983	610,982
資本剰余金	1,476,927	1,793,555
利益剰余金	672,284	254,674
自己株式	1,911	1,911
株主資本合計	1,058,715	2,147,951
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,706	5,127
その他の包括利益累計額合計	4,706	5,127
新株予約権	2,317	1,490
純資産合計	1,056,325	2,154,569
負債純資産合計	1,756,338	3,355,092

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
売上高	1,471,456	1,516,027
売上原価	593,315 <sub>1</sub>	682,182 <sub>1</sub>
売上総利益	878,140	833,844
販売費及び一般管理費		
販売手数料	59,687	44,670
役員報酬	57,664	80,638
給料及び手当	79,062	84,370
退職給付費用	617	1,164
製品保証引当金繰入額	5,250	1,949
役員賞与引当金繰入額	19,400	-
研究開発費	13,066 <sub>2</sub>	38,494 <sub>2</sub>
支払手数料	54,523	55,000
その他	191,736	236,286
販売費及び一般管理費合計	481,009	538,674
営業利益	397,131	295,169
営業外収益		
受取利息	2,120	1,370
受取配当金	1	1
貸与資産賃貸料	41,099	39,017
為替差益	1,471	31,557
雑収入	5,347	7,319
営業外収益合計	50,039	79,266
営業外費用		
支払利息	12,946	9,840
新株予約権発行諸費用	8,051	19,033
貸与資産諸費用	12,677	10,239
雑損失	6,995	5,526
営業外費用合計	40,671	44,639
経常利益	406,499	329,796
特別利益		
固定資産売却益	-	598 <sub>3</sub>
特別利益合計	-	598
特別損失		
固定資産除却損	46 <sub>4</sub>	238 <sub>4</sub>
固定資産売却損	2,903 <sub>5</sub>	-
特別損失合計	2,950	238
税金等調整前当期純利益	403,549	330,156
法人税、住民税及び事業税	2,281	17,650
法人税等還付税額	-	7,943
法人税等調整額	-	97,160
法人税等合計	2,281	87,453
少数株主損益調整前当期純利益	401,268	417,609
当期純利益	401,268	417,609



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	401,268	417,609
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	63	9,834
その他の包括利益合計	1, 2 63	1, 2 9,834
包括利益	401,204	427,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	401,204	427,444
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	251,153	255,983
当期変動額		
新株の発行	4,829	354,999
当期変動額合計	4,829	354,999
当期末残高	255,983	610,982
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,818,304	1,476,927
当期変動額		
新株の発行	4,829	354,999
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	38,372
自己株式の処分	346,205	-
当期変動額合計	341,376	316,627
当期末残高	1,476,927	1,793,555
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,073,552	672,284
当期変動額		
当期純利益	401,268	417,609
当期変動額合計	401,268	417,609
当期末残高	672,284	254,674
<b>自己株式</b>		
当期首残高	448,798	1,911
当期変動額		
自己株式の処分	446,886	-
当期変動額合計	446,886	-
当期末残高	1,911	1,911
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	547,107	1,058,715
当期変動額		
新株の発行	9,658	709,999
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	38,372
当期純利益	401,268	417,609
自己株式の処分	100,680	-
当期変動額合計	511,607	1,089,236
当期末残高	1,058,715	2,147,951

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,642	4,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	9,834
当期変動額合計	63	9,834
当期末残高	4,706	5,127
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	4,642	4,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	9,834
当期変動額合計	63	9,834
当期末残高	4,706	5,127
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	1,650	2,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	667	827
当期変動額合計	667	827
当期末残高	2,317	1,490
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	544,114	1,056,325
当期変動額		
新株の発行	9,658	709,999
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	38,372
当期純利益	401,268	417,609
自己株式の処分	100,680	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	603	9,007
当期変動額合計	512,211	1,098,243
当期末残高	1,056,325	2,154,569

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	403,549	330,156
減価償却費	21,444	29,910
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,021	448
製品保証引当金の増減額（ は減少）	2,695	2,822
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	19,400	19,400
退職給付引当金の増減額（ は減少）	87	1,507
受取利息及び受取配当金	2,121	1,371
支払利息及び保証料	14,320	11,202
為替差損益（ は益）	1,684	29,710
たな卸資産評価損	32,452	4,012
有形固定資産除却損	46	238
有形固定資産売却損益（ は益）	2,903	598
売上債権の増減額（ は増加）	24,717	232,677
たな卸資産の増減額（ は増加）	18,398	231,193
営業投資有価証券の増減額（ は増加）	-	260,000
仕入債務の増減額（ は減少）	16,976	60,065
その他の資産・負債の増減額	2,531	241,339
小計	436,381	98,893
利息及び配当金の受取額	31	1,371
利息及び保証料の支払額	13,597	10,157
法人税等の支払額	2,217	2,281
法人税等の還付額	-	7,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	420,598	102,017
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	110,108	-
有形固定資産の取得による支出	75,373	190,919
有形固定資産の売却による収入	19,032	24,960
無形固定資産の取得による支出	2,192	4,039
投資有価証券の取得による支出	-	24,622
敷金の差入による支出	2,659	7,365
敷金の回収による収入	510	119
貸付金の回収による収入	30,000	68,502
その他	-	1,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,427	134,375
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	68,000	37,000
長期借入れによる収入	1,000	398,000
長期借入金の返済による支出	202,978	260,961
社債の償還による支出	80,000	10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	129	1,599
新株予約権の発行による収入	1,490	2,780
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,612	687,358
自己株式の処分による収入	99,858	-
自己新株予約権の処分による収入	1,600	-
配当金の支払額	-	37,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,548	815,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,622	38,645
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	400,099	617,668
現金及び現金同等物の期首残高	505,094	905,194
現金及び現金同等物の期末残高	905,194	1,522,863

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名

株式会社B I J

西安朝陽光伏科技有限公司

おひさま農場株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

Inter Action Solomon Islands Limited

アイディーエナジー株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(Inter Action Solomon Islands Limited、アイディーエナジー株式会社)及び関連会社(oursun Japan Holding AG)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、西安朝陽光伏科技有限公司は決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、営業投資有価証券(匿名組合出資金)については、当該匿名組合が獲得した純損益の持分相当額について、売上高又は売上原価に計上し、同額を営業投資有価証券に加減しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

商品・原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 製品保証引当金

製品等のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、退職金規程による連結会計年度末自己都合要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ハ ヘッジ方針

社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少リスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めて表示していました「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた12,565千円は、「建設仮勘定」7,527千円、「その他」5,037千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していました「前受金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた112,169千円は、「前受金」37,681千円、「その他」74,487千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
投資有価証券(株式)	- 千円	14,622千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
建物	236,707千円	224,015千円
土地	126,697	104,252
計	363,405	328,267

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
短期借入金	108,000千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	132,172	64,636
長期借入金	169,958	208,528
計	410,130	273,164

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
たな卸資産評価損	32,452千円	4,012千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
研究開発費	13,066千円	38,494千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
建物及び土地	- 千円	295千円
機械装置及び運搬具	-	251
工具、器具及び備品	-	51
計	-	598

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	219千円
工具、器具及び備品	46	18
計	46	238

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
建物及び土地	2,759千円	-千円
機械装置及び運搬具	143	-
計	2,903	-

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	63千円	9,834千円
税効果調整前合計	63	9,834
税効果額	-	-
その他の包括利益合計	63	9,834

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	63千円	9,834千円
税効果額	-	-
税効果調整後	63	9,834
その他の包括利益合計		
税効果調整前	63	9,834
税効果額	-	-
税効果調整後	63	9,834



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	76,361	400	-	76,761
合計	76,361	400	-	76,761
自己株式				
普通株式(注)2	3,756	-	3,740	16
合計	3,756	-	3,740	16

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加400株は、新株予約権の行使による株式の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,740株は、新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第6回新株予約権(注)1 (自己新株予約権)(注)2	普通株式	7,500 (29,100)	400 (-)	4,140 (29,100)	3,760 (-)	827 (-)
	第7回新株予約権(注) 3,4 (自己新株予約権)	普通株式	- (-)	572 (-)	- (-)	572 (-)	1,490 (-)
合計		-	-	-	-	-	2,317

(注)1. 第6回新株予約権の当連結会計年度増加は、自己新株予約権の処分によるものであり、当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 第6回自己新株予約権の当連結会計年度減少は、自己新株予約権の処分及び新株予約権の行使期間満了によるものであります。

3. 第7回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4. 第7回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成24年8月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	38,372千円
(ロ) 配当の原資	資本剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	500円
(ニ) 基準日	平成24年5月31日
(ホ) 効力発生日	平成24年8月29日

当連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式(注)	76,761	23,760	-	100,521
合計	76,761	23,760	-	100,521
自己株式 普通株式	16	-	-	16
合計	16	-	-	16

(注)普通株式の発行済株式総数の増加23,760株は、新株予約権の行使による株式の発行による増加であります。

2 . 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第6回新株予約権(注)1	普通株式	3,760	-	3,760	-	-
	第7回新株予約権(注)2	普通株式	572	-	-	572	1,490
	第8回新株予約権(注)3,4	普通株式	-	20,000	20,000	-	-
	合計	-	-	-	-	-	1,490

- (注)1. 第6回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。  
2. 第7回新株予約権572個は、権利行使期間の初日が到来しておりません。  
3. 第8回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。  
4. 第8回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	38,372	500	平成24年5月31日	平成24年8月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成25年8月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 . . . . . 50,252千円  
(ロ) 配当の原資 . . . . . 資本剰余金  
(ハ) 1株当たり配当額 . . . . . 500円  
(ニ) 基準日 . . . . . 平成25年5月31日  
(ホ) 効力発生日 . . . . . 平成25年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
	現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える定期預 金	905,194千円 -
現金及び現金同等物	905,194	1,522,863

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	8,227	6,979	498
合計	8,227	6,979	498

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	8,227	7,477	-
合計	8,227	7,477	-

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,438	-
1年超	-	-
合計	1,438	-

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
支払リース料	2,242	1,497
減価償却費相当額	1,495	498
支払利息相当額	369	58

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業投資有価証券は匿名組合出資金、投資有価証券は主に非上場外国債券であり、発行体の信用リスク又は為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

営業投資有価証券及び投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、一部の長期借入金について金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用し、支払利息を固定化しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	905,194	905,194	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	95,524 1,273		
(3) 長期貸付金	94,251 68,502	94,251 68,502	- -
資産計	1,067,947	1,067,947	-
(1) 買掛金	11,260	11,260	-
(2) 短期借入金	108,000	108,000	-
(3) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	218,391	218,391	-
(5) 未払法人税等	7,292	7,292	-
(6) 長期借入金	177,476	172,929	4,546
負債計	532,420	527,873	4,546

当連結会計年度（平成25年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,522,863	1,522,863	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	328,201 1,716		
	326,485	326,485	-
(3) 長期貸付金	-	-	-
資産計	1,849,348	1,849,348	-
(1) 買掛金	71,326	71,326	-
(2) 短期借入金	173,000	173,000	-
(3) 1年内償還予定の社債	-	-	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	118,708	118,708	-
(5) 未払法人税等	21,340	21,340	-
(6) 長期借入金	386,198	374,417	11,780
負債計	770,572	758,792	11,780
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
匿名組合出資金	-	260,000
非上場株式	-	24,622
非上場外国債券	212,256	212,256

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

なお、非上場外国債券については、回収可能性を勘案して全額貸倒引当金を設定しております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成24年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	905,194	-	-	-
受取手形及び売掛金	95,524	-	-	-
長期貸付金	-	68,502	-	-
合計	1,000,718	68,502	-	-

当連結会計年度(平成25年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,522,863	-	-	-
受取手形及び売掛金	328,201	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-
合計	1,851,064	-	-	-

4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成24年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	108,000	-	-	-	-	-
社債	10,000	-	-	-	-	-
長期借入金	218,391	37,740	37,732	46,068	42,239	13,697
合計	336,391	37,740	37,732	46,068	42,239	13,697

当連結会計年度(平成25年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	173,000	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	118,708	107,940	98,272	79,101	43,204	57,681
合計	291,708	107,940	98,272	79,101	43,204	57,681

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

(注) 非上場外国転換社債(連結貸借対照表計上額 212,256千円、貸倒引当金計上額 212,255千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「その他有価証券」には含めておりません。



当連結会計年度（平成25年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

（注）匿名組合出資金（連結貸借対照表計上額 260,000千円）、非上場株式（連結貸借対照表計上額 24,622千円）及び非上場外国転換社債（連結貸借対照表計上額 212,256千円、貸倒引当金計上額 212,255千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「其他有価証券」には含めておりません。

2. 売却した其他有価証券  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(金利関連)

前連結会計年度(平成24年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年5月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	144,000	112,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	7,058	8,565
(2) 退職給付引当金(千円)	7,058	8,565

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
退職給付費用(千円)	1,079	1,691
勤務費用(千円)	1,079	1,691

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプション又は自社株式オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
現金及び預金	1,490	2,780

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

第7回ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、当社監査役1名、当社従業員2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 572株
付与日	平成24年3月16日
権利確定条件	下記及びの条件が全て満たされた場合のみ、本新株予約権を行使できます。 平成25年5月期の監査済みの当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は、損益計算書)において当期純利益が3億円を超過していること。 平成26年5月期の監査済みの当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は、損益計算書)において当期純利益が4億円を超過していること。
対象勤務期間	特に定めはありません。
権利行使期間	平成26年9月1日から平成29年8月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

第7回ストック・オプション	
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	572
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	572
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

第7回ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	36,700
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	2,605

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	7,042千円	9,169千円
製品保証引当金	2,266	1,210
退職給付引当金	2,473	2,998
長期前払費用	2,328	373
減価償却限度超過額等	16,959	13,092
たな卸資産評価損	111,687	22,586
貸倒引当金	74,321	78,404
研究開発費	3,689	4,083
繰越欠損金	353,692	325,743
役員賞与引当金	7,253	-
その他	10,523	10,344
繰延税金資産小計	592,236	468,007
評価性引当額	592,236	370,846
繰延税金資産合計	-	97,160
繰延税金負債	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	97,160

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率	40.0%	37.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	4.7
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.0
住民税均等割	0.6	0.7
評価性引当額の増減	60.1	66.9
税率変更による影響	21.7	-
法人税等還付税額	-	2.4
その他	2.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6	26.5

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都に賃貸用土地建物、熊本県に賃貸用土地建物及び遊休不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は28,481千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は28,778千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。なお、前述した賃貸費用以外の遊休不動産に係る減価償却費は、前連結会計年度が3,172千円、当連結会計年度が3,045千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	365,603	333,290
期中増減額	32,312	34,425
期末残高	333,290	298,864
期末時価	338,927	304,796

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は賃貸用土地建物の売却(20,479千円)及び減価償却費(11,833千円)であります。当連結会計年度の減少額は東京都の賃貸用土地建物の売却(23,831千円)及び減価償却費(10,594千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、撮像半導体（CCD、C-MOSイメージャ）の製造工程における検査用光源装置等の開発・製造・販売を行う「光源装置」、太陽光発電モジュール、ソーラーシミュレーター、セルテスター等の開発・仕入・販売を行う「太陽光発電関連製品」及びテスターに付加されるIPモジュール等イメージプロセッシング（IP）関連装置の開発・製造・販売を行う「画像検査装置」に区分されます。

また、連結子会社の事業は、「太陽光発電関連製品」であります。

従って、当社グループは、経営組織の形態と製商品及びサービスの特性に基づいて「光源装置」及び「太陽光発電関連製品」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年6月1日至平成24年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	光源装置	太陽光発電 関連製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,392,274	58,460	1,450,734	20,722	1,471,456	-	1,471,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,392,274	58,460	1,450,734	20,722	1,471,456	-	1,471,456
セグメント利益又は損失 ( ) (注)3	776,362	36,055	740,307	7,683	747,990	350,859	397,131
セグメント資産	1,894,405	92,384	1,986,790	813	1,987,603	231,265	1,756,338
その他の項目							
減価償却費	13,631	730	14,362	-	14,362	7,082	21,444
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	63,383	13,883	77,267	-	77,267	-	77,267

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「画像検査装置」であります。

2. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額は、全社費用(主として本社管理部門費)が318,406千円、たな卸資産の調整額が32,452千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去が289,654千円、全社資産が58,389千円であります。全社資産の主なものは当社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費又は有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額
	光源装置	太陽光発電 関連製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	767,481	715,098	1,482,580	33,446	1,516,027	-	1,516,027
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	767,481	715,098	1,482,580	33,446	1,516,027	-	1,516,027
セグメント利益(注)3	374,588	233,160	607,748	9,401	617,149	321,979	295,169
セグメント資産	1,824,080	1,497,269	3,321,349	-	3,321,349	33,742	3,355,092
その他の項目							
減価償却費	17,382	2,454	19,837	-	19,837	10,073	29,910
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	89,709	105,249	194,959	-	194,959	-	194,959

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「画像検査装置」であります。

2. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、全社費用（主として本社管理部門費）が 317,967千円、たな卸資産の調整額が 4,012千円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産が33,742千円であります。全社資産の主なものは当社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費又は有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	光源装置	太陽光発電関連製品	その他	合計
外部顧客への売上高	1,392,274	58,460	20,722	1,471,456

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧州	その他	合計
715,423	721,946	32,150	1,936	1,471,456

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本サムスン株式会社	532,941	光源装置
ソニーセミコンダクタ株式会社 (旧 ソニーセミコンダクタ九州株式会社)	375,932	光源装置

当連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	光源装置	太陽光発電関連製品	その他	合計
外部顧客への売上高	767,481	715,098	33,446	1,516,027

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
1,059,819	406,600	4,314	45,292	1,516,027

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本サムスン株式会社	234,706	光源装置
ソニーセミコンダクタ株式会社	188,854	光源装置

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)及び当連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)及び当連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)及び当連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）	
役員	木地英雄	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 6.90	債務被保証	当社の銀行借入に対する債務被保証（注）2	220,230	-	-	
							資金の貸付	資金の貸付（注）2	-	長期貸付金	68,502
								利息の受取（注）2	2,033	前受収益	1,421
							不動産の購入	不動産の購入（注）2	31,340	長期前受収益	1,908
								未払金	76		

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	木地貴雄	-	-	当社取締役子会社代表取締役	(被所有) 直接 -	債務被保証	子会社の銀行借入に対する債務被保証（注）3	13,607	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 貸付金に対する利息は、市場金利を勘案のうえ決定しております。なお、代表取締役 木地英雄への貸付金に対して、同氏より不動産（建物及び土地）の担保提供を受けております。
- (2) 当社の銀行借入金に対して、代表取締役 木地英雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- (3) 不動産の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

3. 子会社（株式会社B I J）の銀行借入金に対して、当社取締役（子会社代表取締役） 木地貴雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	木地英雄	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 3.04	債務被保証	当社の銀行借入に対する債務被保証（注）2	170,764	-	-

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	木地貴雄	-	-	当社取締役 子会社代表取締役	(被所有) 直接 -	債務被保証	子会社の銀行借入に対する債務被保証（注）4	15,494	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社の銀行借入金に対して、代表取締役 木地英雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
3. 代表取締役 木地英雄への貸付金（前事業年度末残高68,502千円）は、当連結会計年度において全額回収されました。
4. 子会社（株式会社BIJ）の銀行借入金に対して、当社取締役（子会社代表取締役） 木地貴雄より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	13,733.91円	21,422.61円
1株当たり当期純利益金額	5,471.72円	4,968.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,341.49円	4,918.44円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	401,268	417,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	401,268	417,609
期中平均株式数(株)	73,335	84,045
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,788	862
(うち新株予約権(株))	(1,788)	(862)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権572個 (普通株式 572株) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第7回新株予約権572個 (普通株式 572株) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱インター アクション	第6回無担保社債	平成19.6.29	10,000	-	1.67	なし	平成24.6.29
合計			10,000	-			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	108,000	173,000	1.80	
1年以内に返済予定の長期借入金	218,391	118,708	1.87	
1年以内に返済予定のリース債務	572	3,178	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	177,476	386,198	1.87	平成27年5月～ 平成32年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,335	10,095	-	平成29年8月
その他有利子負債	-	-	-	
合計	508,774	691,179	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	107,940	98,272	79,101	43,204
リース債務	3,255	3,255	3,061	523

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	242,595	453,182	891,028	1,516,027
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	22,631	16,809	155,183	330,156
四半期(当期)純利益金額 (千円)	94,208	87,055	222,564	417,609
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1,199.45	1,094.62	2,771.46	4,968.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	1,199.45	88.83	1,654.90	2,050.06

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	872,343	983,745
受取手形	16,303	25,803
売掛金	<sup>2</sup> 113,193	<sup>2</sup> 402,755
営業投資有価証券	-	260,000
商品及び製品	11,770	25,726
仕掛品	99,513	282,554
原材料及び貯蔵品	70,319	123,947
前渡金	46,141	36,680
前払費用	4,276	5,747
繰延税金資産	-	96,279
短期貸付金	<sup>2</sup> 69,671	<sup>2</sup> 9,797
その他	7,195	34,004
貸倒引当金	1,273	1,721
流動資産合計	1,309,456	2,285,321
固定資産		
有形固定資産		
建物	374,252	375,144
減価償却累計額	134,925	146,367
建物(純額)	<sup>1</sup> 239,327	<sup>1</sup> 228,777
構築物	10,264	10,264
減価償却累計額	10,264	10,264
構築物(純額)	-	-
機械及び装置	66,779	81,919
減価償却累計額	45,985	41,909
機械及び装置(純額)	20,794	40,009
車両運搬具	6,946	2,328
減価償却累計額	6,697	2,328
車両運搬具(純額)	249	-
工具、器具及び備品	140,014	143,179
減価償却累計額	127,931	132,942
工具、器具及び備品(純額)	12,083	10,237
土地	<sup>1</sup> 126,697	<sup>1</sup> 104,252
リース資産	-	9,966
減価償却累計額	-	1,494
リース資産(純額)	-	8,471
建設仮勘定	7,625	12,060
有形固定資産合計	406,776	403,807
無形固定資産		
特許権	150	123
商標権	216	70
ソフトウェア	3,512	5,883
電話加入権	233	233
無形固定資産合計	4,112	6,311

	前事業年度 (平成24年 5月31日)	当事業年度 (平成25年 5月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	212,256	222,256
関係会社株式	10,000	201,082
出資金	10	1,010
関係会社出資金	40,000	40,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	68,502	-
関係会社長期貸付金	105,114	128,563
破産更生債権等	20,000	20,000
長期前払費用	4,987	4,239
繰延税金資産	-	1,211
敷金	14,759	16,935
長期未収入金	43,907	43,907
その他	51	318
貸倒引当金	276,163	276,163
投資その他の資産合計	243,426	403,361
固定資産合計	654,314	813,480
資産合計	1,963,771	3,098,802
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	13,724	69,176
短期借入金	108,000	80,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	211,301	104,020
リース債務	-	2,092
未払金	37,334	69,367
未払費用	70	-
未払法人税等	6,939	3,936
未払消費税等	22,679	-
前受金	37,681	293,968
預り金	3,427	3,832
前受収益	5,180	3,599
製品保証引当金	6,061	3,238
役員賞与引当金	19,400	-
流動負債合計	481,800	633,231
<b>固定負債</b>		
長期借入金	169,958	234,728
リース債務	-	6,801
退職給付引当金	6,892	8,439
関係会社支援損失引当金	197,152	-
長期預り保証金	16,660	15,160
その他	1,908	-
固定負債合計	392,570	265,128
負債合計	874,371	898,359

	前事業年度 (平成24年 5月31日)	当事業年度 (平成25年 5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	255,983	610,982
資本剰余金		
資本準備金	255,982	610,982
その他資本剰余金	1,220,945	1,182,572
資本剰余金合計	1,476,927	1,793,555
利益剰余金		
利益準備金	2,600	2,600
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	646,517	206,273
利益剰余金合計	643,917	203,673
自己株式	1,911	1,911
株主資本合計	1,087,082	2,198,952
新株予約権	2,317	1,490
純資産合計	1,089,399	2,200,442
負債純資産合計	1,963,771	3,098,802

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1,418,164	845,721
商品売上高	17,207 <sup>1</sup>	420,417 <sup>1</sup>
売上高合計	1,435,372	1,266,138
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	16,062	11,770
当期製品製造原価	549,567	357,633
合計	565,630	369,403
製品期末たな卸高	11,770	25,726
製品売上原価	553,859 <sup>2</sup>	343,676 <sup>2</sup>
商品売上原価		
当期商品仕入高	16,550	397,181
合計	16,550	397,181
商品売上原価	16,550	397,181
売上原価合計	570,410	740,858
売上総利益	864,962	525,280
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	59,687	44,670
役員報酬	50,400	64,753
給料及び手当	65,226	69,152
賞与	31,638	21,707
役員賞与引当金繰入額	19,400	-
退職給付費用	569	1,110
旅費及び交通費	24,061	28,087
賃借料	12,883	18,703
支払手数料	49,787	49,949
減価償却費	7,604	10,555
製品保証引当金繰入額	5,250	1,949
研究開発費	13,066 <sup>3</sup>	38,825 <sup>3</sup>
貸倒引当金繰入額	1,021	448
その他	90,696	80,669
販売費及び一般管理費合計	431,293	426,683
営業利益	433,668	98,597



	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,378	5,175
受取配当金	0	0
貸与資産賃貸料	42,328	42,598
為替差益	1,840	32,460
雑収入	4,445	7,572
<b>営業外収益合計</b>	<b>53,994</b>	<b>87,807</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	11,755	8,656
社債利息	545	13
支払保証料	1,336	1,273
新株予約権発行諸費用	8,051	19,033
貸与資産諸費用	14,377	14,184
雑損失	4,581	4,019
<b>営業外費用合計</b>	<b>40,648</b>	<b>47,180</b>
経常利益	447,015	139,224
<b>特別利益</b>		
関係会社支援損失引当金戻入額	-	197,152
固定資産売却益	-	4 598
<b>特別利益合計</b>	<b>-</b>	<b>197,751</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 46	5 238
固定資産売却損	6 2,903	-
関係会社支援損失引当金繰入額	29,295	-
<b>特別損失合計</b>	<b>32,245</b>	<b>238</b>
税引前当期純利益	414,769	336,737
法人税、住民税及び事業税	1,927	1,927
法人税等還付税額	-	7,943
法人税等調整額	-	97,490
法人税等合計	1,927	103,506
<b>当期純利益</b>	<b>412,842</b>	<b>440,243</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)		当事業年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	275,206	43.5	318,195	52.0
労務費		118,215	18.7	101,167	16.6
外注加工費		191,088	30.2	131,541	21.5
経費		48,141	7.6	60,294	9.9
当期総製造費用		632,652	100.0	611,199	100.0
期首仕掛品たな卸高		74,135		99,513	
合計		706,787		710,712	
期末仕掛品たな卸高		99,513		282,554	
他勘定振替高	2	57,706		70,524	
当期製品製造原価		549,567		357,633	

前事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当事業年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
<p>1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 2,966千円</p> <p>旅費及び交通費 13,392千円</p> <p>賃借料 7,246千円</p> <p>荷造運賃 11,728千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 30,913千円</p> <p>機械及び装置 19,168千円</p> <p>建設仮勘定 7,625千円</p> <p>計 57,706千円</p> <p>3 原価計算の方法</p> <p>実際原価による個別原価計算を実施しております。</p>	<p>1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 5,246千円</p> <p>旅費及び交通費 8,557千円</p> <p>賃借料 8,236千円</p> <p>荷造運賃 18,300千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 45,819千円</p> <p>機械及び装置 12,771千円</p> <p>建設仮勘定 11,932千円</p> <p>計 70,524千円</p> <p>3 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	251,153	255,983
当期変動額		
新株の発行	4,829	354,999
当期変動額合計	4,829	354,999
当期末残高	255,983	610,982
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	251,153	255,982
当期変動額		
新株の発行	4,829	354,999
当期変動額合計	4,829	354,999
当期末残高	255,982	610,982
その他資本剰余金		
当期首残高	1,567,151	1,220,945
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	38,372
自己株式の処分	346,205	-
当期変動額合計	346,205	38,372
当期末残高	1,220,945	1,182,572
資本剰余金合計		
当期首残高	1,818,304	1,476,927
当期変動額		
新株の発行	4,829	354,999
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	38,372
自己株式の処分	346,205	-
当期変動額合計	341,376	316,627
当期末残高	1,476,927	1,793,555
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,600	2,600
当期末残高	2,600	2,600
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,059,359	646,517
当期変動額		
当期純利益	412,842	440,243
当期変動額合計	412,842	440,243
当期末残高	646,517	206,273
利益剰余金合計		
当期首残高	1,056,759	643,917
当期変動額		
当期純利益	412,842	440,243
当期変動額合計	412,842	440,243
当期末残高	643,917	203,673

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	448,798	1,911
当期変動額		
自己株式の処分	446,886	-
当期変動額合計	446,886	-
当期末残高	1,911	1,911
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	563,900	1,087,082
当期変動額		
新株の発行	9,658	709,999
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	38,372
当期純利益	412,842	440,243
自己株式の処分	100,680	-
当期変動額合計	523,182	1,111,870
当期末残高	1,087,082	2,198,952
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	1,650	2,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	667	827
当期変動額合計	667	827
当期末残高	2,317	1,490
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	565,550	1,089,399
当期変動額		
新株の発行	9,658	709,999
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	38,372
当期純利益	412,842	440,243
自己株式の処分	100,680	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	667	827
当期変動額合計	523,849	1,111,042
当期末残高	1,089,399	2,200,442

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 重要な会計方針 )

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券( 営業投資有価証券を含む )

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法( 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 )を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、営業投資有価証券( 匿名組合出資金 )については、当該匿名組合が獲得した純損益の持分相当額について、売上高又は売上原価に計上し、同額を営業投資有価証券に加減しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法( 貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 )を採用しております。

(2) 商品・原材料

月次総平均法による原価法( 貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 )を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産( リース資産を除く )

定率法( ただし、建物( 附属設備を除く )については定額法 )によっております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法によっております。

(2) 無形固定資産( リース資産を除く )

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間( 5年 )に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品等のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」( 会計制度委員会報告第13号 )に定める簡便法に基づき、退職金規程による期末自己都合要支給額を計上しております。

7 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
建物	236,707千円	224,015千円
土地	126,697	104,252
計	363,405	328,267

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
短期借入金	108,000千円	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	132,172	64,636
長期借入金	169,958	208,528
計	410,130	273,164

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
流動資産		
売掛金	42,023千円	241,316千円
短期貸付金	69,671	9,797

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
株式会社B I J(借入債務)	5,301千円	55,000千円
おひさま農場株式会社(借入債務)	-	188,000
計	5,301	243,000

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
関係会社への売上高	17,207千円	420,417千円

- 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
たな卸資産評価損	32,452千円	4,012千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
研究開発費	13,066千円	38,825千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
建物及び土地	- 千円	295千円
車両運搬具	-	251
工具、器具及び備品	-	51
計	-	598

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
機械及び装置	- 千円	219千円
工具、器具及び備品	46	18
計	46	238

- 6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
建物及び土地	2,759千円	- 千円
車両運搬具	143	-
計	2,903	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	3,756	-	3,740	16
合計	3,756	-	3,740	16

(注)普通株式の自己株式の株式数の減少3,740株は、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分による減少であります。

当事業年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	16	-	-	16
合計	16	-	-	16

(リース取引関係)

(借主側)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	8,227	6,979	498
合計	8,227	6,979	498

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	8,227	7,477	-
合計	8,227	7,477	-



未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,438	-
1年超	-	-
合計	1,438	-

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当事業年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
支払リース料	2,242	1,497
減価償却費相当額	1,495	498
支払利息相当額	369	58

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式201,082千円、関係会社出資金40,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式10,000千円、関係会社出資金40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	6,533千円	8,581千円
製品保証引当金	2,266	1,210
退職給付引当金	2,413	2,954
関係会社株式評価損	38,516	38,516
長期前払費用	2,328	373
減価償却限度超過額等	16,628	12,906
関係会社支援損失引当金	69,033	-
たな卸資産評価損	111,687	22,586
貸倒引当金	74,321	78,404
研究開発費	3,689	4,083
繰越欠損金	243,719	273,609
役員賞与引当金	7,253	-
その他	8,726	8,106
繰延税金資産小計	587,115	451,335
評価性引当額	587,115	353,845
繰延税金資産合計	-	97,490
繰延税金負債	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	97,490

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率	40.0%	37.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	3.8
住民税均等割	0.5	0.6
評価性引当額の増減	58.5	69.3
税率変更による影響	17.5	-
法人税等還付税額	-	2.4
その他	0.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5	30.7

## ( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当事業年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	14,164.86円	21,879.03円
1株当たり当期純利益金額	5,629.55円	5,238.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,495.56円	5,185.01円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当事業年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	412,842	440,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	412,842	440,243
期中平均株式数(株)	73,335	84,045
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,788	862
(うち新株予約権(株))	(1,788)	(862)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第7回新株予約権572個 (普通株式 572株) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第7回新株予約権572個 (普通株式 572株) なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)テレビ神奈川	20,000	10,000
		小計	20,000	10,000
		計	20,000	10,000

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(米ドル)	貸借対照表計上額 (千円)
		TESEDA 転換社債	2,200,000	212,256
		小計	2,200,000	212,256
		計	2,200,000	212,256

【その他】

営業投資有価証券	その他有価証券	銘柄	出資金額等(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		アイディアルソーラー合同会社 匿名組合出資金	260,000	260,000
		小計	260,000	260,000
		計	260,000	260,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	374,252	2,854	1,962	375,144	146,367	12,018	228,777
構築物	10,264	-	-	10,264	10,264	-	-
機械及び装置	66,779	26,097	10,958	81,919	41,909	6,662	40,009
車両運搬具	6,946	786	5,404	2,328	2,328	557	-
工具、器具及び備品	140,014	4,590	1,425	143,179	132,942	6,104	10,237
土地	126,697	-	22,445	104,252	-	-	104,252
リース資産	-	9,966	-	9,966	1,494	1,494	8,471
建設仮勘定	7,625	24,832	20,397	12,060	-	-	12,060
有形固定資産計	732,580	69,128	62,593	739,115	335,307	26,837	403,807
無形固定資産							
特許権	1,209	-	-	1,209	1,086	27	123
商標権	1,602	-	-	1,602	1,531	145	70
ソフトウェア	52,954	4,039	-	56,994	51,111	1,668	5,883
電話加入権	233	-	-	233	-	-	233
その他	150	-	-	150	150	-	-
無形固定資産計	56,149	4,039	-	60,189	53,878	1,840	6,311
長期前払費用	4,987	700	1,448	4,239	-	-	4,239
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	277,436	448	-	-	277,884
製品保証引当金	6,061	3,814	873	5,763	3,238
役員賞与引当金	19,400	-	19,400	-	-
関係会社支援損失引当金	197,152	-	-	197,152	-

(注) 製品保証引当金及び関係会社支援損失引当金の当期減少額(その他)は、前期引当額の未使用額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	293
預金の種類	
当座預金	443,626
普通預金	390,561
外貨普通預金	145,779
定期積金	1,200
別段預金	2,285
小計	983,452
合計	983,745

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
緑屋電気株式会社	22,339
千代田機工株式会社	3,463
合計	25,803

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年6月	622
平成25年7月	14,986
平成25年8月	9,375
平成25年10月	818
合計	25,803

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社B I J	214,881
日本サムスン株式会社	76,797
おひさま農場株式会社	26,435
A T E サービス株式会社	19,635
T e s n a I n c .	19,440
その他	45,566
合計	402,755

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$	2 (B) 365
113,193	1,316,920	1,027,358	402,755	71.8	71.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
光源装置	22,785
太陽光発電関連装置	2,941
合計	25,726

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
検査用光源装置仕掛品	63,670
太陽光発電関連仕掛品	211,903
その他仕掛品	6,981
合計	282,554

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
電気部品	10,251
光学系部品	30,354
機械部品	1,856
太陽光発電関連部品	77,147
その他	3,278
小計	122,889
貯蔵品	
製品パンフレット他	1,057
小計	1,057
合計	123,947

ト 関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社B I J	180,000
おひさま農場株式会社	10,000
アイディーエナジー株式会社	10,000
IA Solomon Islands Limited	1,082
合計	201,082

b 負債の部  
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
TESEDAコーポレーション	16,843
オムロンフィールドエンジニアリング株式会社	16,048
有限会社キクチ製作所	5,785
IA Solomon Islands Limited	5,733
穂高電子株式会社	5,003
その他	19,761
合計	69,176

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	80,000
合計	80,000

ハ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	42,604
横浜信用金庫	22,032
株式会社商工中金	17,284
株式会社神奈川銀行	15,400
株式会社群馬銀行	6,700
合計	104,020

ニ 前受金

相手先	金額(千円)
Pacific Islands Forum	277,014
パナソニック株式会社	13,254
Tesna Inc.	3,700
合計	293,968

ホ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	133,196
横浜信用金庫	75,332
株式会社神奈川銀行	26,200
合計	234,728

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.inter-action.co.jp">http://www.inter-action.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成25年5月27日開催の取締役会において株主名簿管理人の変更を決議しております。変更後の株主名簿管理人、事務取扱場所及び事務取扱開始日は次のとおりであります。

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社

事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

事務取扱開始日 平成25年8月29日

なお、株主名簿管理人に変更がありましたが、特別口座に記載された株式に関する各種手続きは、引き続き三菱UFJ信託銀行にて取扱います。

(特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第20期）（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）平成24年8月29日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
平成25年6月21日関東財務局長に提出  
事業年度（第20期）（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (3) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類  
平成24年10月19日関東財務局長に提出
- (4) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成24年8月29日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書及び確認書  
（第21期第1四半期）（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）平成24年10月15日関東財務局長に提出  
（第21期第2四半期）（自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）平成25年1月15日関東財務局長に提出  
（第21期第3四半期）（自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日）平成25年4月15日関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書  
平成24年8月31日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 8月29日

株式会社 インターアクション

取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 田村 和己  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 森本 晃一  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターアクション及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インターアクションの平成25年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社インターアクションが平成25年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年8月29日

株式会社 インターアクション

取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 田村 和己  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 森本 晃一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターアクションの平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。